

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 尾上 純一

TEL 03-4330-8097

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,631	3.4	9,758	35.8	10,371	37.4	6,619	38.9
26年3月期	70,274	△0.4	7,186	11.9	7,545	10.6	4,766	11.0

(注) 包括利益 27年3月期 7,037百万円 (41.2%) 26年3月期 4,984百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	245.24	—	17.7	17.9	13.4
26年3月期	168.16	—	14.1	13.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 400百万円 26年3月期 368百万円

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,991	40,430	64.2	1,497.91
26年3月期	52,797	34,203	64.8	1,267.20

(参考) 自己資本 27年3月期 40,430百万円 26年3月期 34,203百万円

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,309	△3,311	△810	15,521
26年3月期	5,544	△3,118	△5,452	10,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	809	17.8	2.5
27年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,619	24.5	4.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		27.0	

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。従いまして、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、平成28年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,700	3.9	4,300	△22.1	4,400	△24.8	2,900	△23.7	107.44
通期	74,200	2.2	8,700	△10.8	9,000	△13.2	6,000	△9.4	222.29

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	28,844,400 株	26年3月期	28,844,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,852,984 株	26年3月期	1,852,800 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,991,492 株	26年3月期	28,346,936 株

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,930	3.4	9,496	37.5	9,917	38.1	6,261	37.7
26年3月期	67,648	△0.1	6,906	16.2	7,183	15.8	4,546	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	232.00	—
26年3月期	160.40	—

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,163	35,220	61.6	1,304.87
26年3月期	47,736	29,338	61.5	1,086.97

(参考) 自己資本 27年3月期 35,220百万円 26年3月期 29,338百万円

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	3.7	4,600	△20.4	3,100	△17.3	114.85
通期	71,000	1.5	8,800	△11.3	5,900	△5.8	218.59

(注) 当社は平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」及び4ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年5月15日(金)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	29
(1) 販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業収益が徐々に改善され、景気は穏やかな回復基調にありましたが、急激な円安による物価上昇や消費税増税の消費活動への影響等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、広告市況は回復基調にあり、有料放送市場は、デジタルテレビの普及、BSデジタル放送の多チャンネル化による好影響を経た後、堅調に推移しております。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、累計正味加入件数の増加に伴い有料放送収入が前期に比べ増加したこと等により、売上高は726億31百万円と前期に比べ23億57百万円(3.4%)の増収となりました。番組費及び広告宣伝費等の効果的・効率的な投下等により営業費用が減少したため、営業利益は97億58百万円と前期に比べ25億72百万円(35.8%)の増益、経常利益は為替差益等の計上により103億71百万円と前期に比べ28億25百万円(37.4%)の増益、当期純利益は66億19百万円と前期に比べ18億52百万円(38.9%)の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次のとおりです。

<放送>

当連結会計年度におきましては、「WOWOWプライム」に訴求力のあるコンテンツを集結し、ショーウィンドウとしての機能を強化したほか、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」には専門性の高いコンテンツを編成する等チャンネルの編成改革を行いました。

ドラマでは、「連続ドラマW MOZU Season2～幻の翼～」、「連続ドラマW 株価暴落」等のオリジナルドラマが加入獲得を牽引しました。

音楽では、「生中継! サザンオールスターズ年越しライブ2014」、氷室京介のソロデビュー25周年ツアー等のライブが、スポーツでは、錦織圭選手が日本人として初めて決勝に進出した「全米オープンテニス」、「スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」が加入獲得に貢献しました。

映画では、年末年始洋画スペシャル、アカデミー賞特集等が好評を得ました。

映画製作では、WOWOW FILMS 「2つ目の窓」、「マエストロ!」、「甥の一生」を公開しました。

また、加入者限定無料番組配信サービスである「WOWOWメンバーズオンデマンド」の強化のほか、お客さまとWOWOWとの結びつきをさらに深めるため、「WOWOWポイント」を4月から本格始動し、番組を見るだけでなくWOWOWを体験していただけるイベントとして「TOUCH! WOWOW2014」を9月から11月にわたり開催しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は699億30百万円と前期に比べ22億82百万円(3.4%)の増収、セグメント利益は94億96百万円と前期に比べ25億90百万円(37.5%)の増益となりました。

当連結会計年度の新規加入件数等は次表のとおりとなりました。複数契約(注)は、当連結会計年度末時点において410,184件(前年度末に比べ5,205件の増加)となっております。

(注) 当社は同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,300円(税抜)の視聴料金を900円(税抜)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	累計正味加入件数
加入及び解約件数 (対前期増減率)	684,521 (35.9%)	576,635 (18.4%)	107,886 (533.7%)	2,756,330 (4.1%)

<テレマーケティング>

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は、データ分析やSNSを活用したサービス等高付加価値サービスの展開により外部顧客への売上は増加するも、セグメント間の内部売上の減少により、63億62百万円と前期に比べ15百万円(△0.2%)の減収となり、セグメント利益は2億62百万円と前期に比べ17百万円(△6.2%)の減益となりました。

② 次期の見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループは、変化する市場やお客さまのニーズに即し、機動的に番組編成や番組制作を行うこと及び効果的・効率的なマーケティング活動を行うこと等により、新規顧客の獲得・解約の低減を目指します。

平成28（2016）年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高742億円（前期比2.2%増）、営業利益87億円（同△10.8%減）、経常利益90億円（同△13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（同△9.4%減）を見込んでおります。また、加入件数は、新規加入件数53万件、解約件数48万件、正味加入件数5万件的増加により、期末累計正味加入件数280万6千件を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度の総資産は629億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億94百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金、番組勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は225億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億67百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は404億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億26百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ53億28百万円増加し、155億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は93億9百万円（前期比37億64百万円増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益103億12百万円、減価償却費26億45百万円及び仕入債務の増加25億61百万円の計上であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億61百万円及びたな卸資産の増加22億62百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は33億11百万円（前期比1億93百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億9百万円及び無形固定資産の取得による支出7億60百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は8億10百万円（前期比46億42百万円の減）となりました。主な要因は、配当金の支払額8億9百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	59.4	64.8	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	63.5	94.1	164.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,000.8	364.7	713.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり120円の期末配当を平成27(2015)年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービス、インターネット動画配信サービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店等に関わるリスク

当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

また、当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画どおりに進展しない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という)と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し技術的措置を講じており、更なるセキュリティー向上策を検討しておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTV、インターネット動画配信など、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為(例えば違法コピーの販売)から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております(コピーガード又はコピー・プロテクション)。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的所有権をめぐる、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	平成30年10月26日 平成31年6月16日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	平成30年10月31日	地球局（渋谷・菫蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

- (注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。
日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。
放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
電波法の規定により基幹放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。
正当な理由がないのに、基幹放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。
不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。
衛星基幹放送の業務に用いられる基幹放送局の免許がその効力を失ったとき。
2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。
電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。
不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。
電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします）。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR資料室））

http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/ref/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有料放送のプレゼンスを向上させ、有料放送市場の拡大を牽引することと、有料放送のリーディング・カンパニーとしてのブランドを確立し、世界を視野に入れて成長することを目指しております。その基本指針となる「中期経営計画（2014年度－2016年度）」を策定、平成26（2014）年5月15日に発表しました。

当計画は、「有料放送サービスにおける優位性の維持・向上」、「『TV&Web時代』に則した新サービスの開発」、「多角的成長に向けての投資」の3点を軸としており、当社はこれに基づき、放送サービスの高度化やエンターテインメントを求めらるお客さまの多様なニーズに対応し、「総合エンターテインメント・メディア企業」へと成長するための取り組みを行ってまいります。

- (4) 会社の対処すべき課題

平成27（2015）年度の当社グループの対処すべき課題は以下の3点です。

① 編成・番組制作の強化

映像コンテンツの視聴機会が増え、その楽しみ方が多様化する中、お客さまのWOWOWに対するご要望や嗜好は変化しています。お客さま目線を徹底し、お客さまや市場から得た情報を全社で共有し、番組開発から営業まで一貫した体制で臨み、お客さまの嗜好に合う時代の“半歩先”を行く番組を提供し続けることが大きな取り組み課題です。

番組の線（シリーズ化）や塊（特集化）等の強化を軸とした番組編成を行うとともに、お客さまの嗜好に合った新番組や新規ジャンルを機動的に開発し、提供することにより、新規加入の増加及び解約の低減に繋がります。

② 効果的・効率的な加入獲得、解約低減施策の推進

当社は、フルハイビジョン・3チャンネル化を機に、「大量加入・大量解約からの脱却」を実現すべく取り組み、成果を上げてまいりましたが、引き続き、これまでの施策の精度を高め、より効果的・効率的に新規顧客の獲得、解約の低減を図ることが大きな取り組み課題です。

プロモーション・広告宣伝手法等を更に工夫し、当社番組情報を効果的・効率的にお客さまに届けるとともに、潜在顧客層にアピールし、新規加入獲得に繋がります。

また、加入者限定無料番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」においては、お客さまのご利用の促進に取り組み、当社番組への接触機会の増加を通じ、加入継続に繋がります。

③ 中長期的成長への取り組み

感度の高い500万から700万人の方が圧倒的に熱狂できるエンターテインメントを提供して、お客さまと固い絆で結ばれた会員組織を確立し、感動体験を提供する「総合エンターテインメント・メディア企業」に成長するという中長期的な経営理念「VISION 2020」の実現のため、「中期経営計画（2014年度－2016年度）」に基づき、必要な事業基盤の整備を行うことが大きな取り組み課題です。

放送サービスの高度化や「TV&Web」の潮流を踏まえ、新しいサービスの検討をさらに進めます。また、お客さまとの1対1のコミュニケーションを大切にされたパーソナルベースの顧客情報の管理分析を担うシステムの開発を進め、「TV&Web&Real」を目指して、リアルも含めた幅広いサービスをお客さまに提供する取り組みを実践していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883	17,915
売掛金	3,795	4,299
番組勘定	11,908	14,154
貯蔵品	61	72
前払費用	509	760
繰延税金資産	864	1,009
その他	1,253	979
貸倒引当金	△183	△150
流動資産合計	30,092	39,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,248	5,975
減価償却累計額	△3,868	△3,524
建物及び構築物(純額)	2,379	2,450
機械及び装置	9,603	10,819
減価償却累計額	△5,238	△5,851
機械及び装置(純額)	4,364	4,967
工具、器具及び備品	2,706	2,858
減価償却累計額	△1,864	△1,986
工具、器具及び備品(純額)	842	872
その他(純額)	297	—
有形固定資産合計	7,884	8,290
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,423	1,676
その他	51	50
無形固定資産合計	6,486	6,739
投資その他の資産		
投資有価証券	7,114	※1 7,680
敷金及び保証金	799	696
繰延税金資産	40	29
その他	479	607
貸倒引当金	△99	△92
投資その他の資産合計	8,334	8,920
固定資産合計	22,704	23,950
資産合計	52,797	62,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,123	12,551
未払金	1,304	1,518
未払費用	3,470	3,575
未払法人税等	1,590	2,528
賞与引当金	59	57
その他	457	532
流動負債合計	17,006	20,765
固定負債		
繰延税金負債	30	199
退職給付に係る負債	1,450	1,508
その他	106	88
固定負債合計	1,587	1,795
負債合計	18,593	22,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	28,842	34,652
自己株式	△3,080	△3,080
株主資本合計	33,500	39,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	646
繰延ヘッジ損益	281	473
その他の包括利益累計額合計	702	1,120
純資産合計	34,203	40,430
負債純資産合計	52,797	62,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,274	72,631
売上原価	37,012	36,953
売上総利益	33,262	35,678
販売費及び一般管理費	26,076	※1 25,920
営業利益	7,186	9,758
営業外収益		
受取利息	13	11
為替差益	—	142
持分法による投資利益	368	400
その他	80	61
営業外収益合計	461	615
営業外費用		
支払利息	7	—
支払手数料	6	—
為替差損	85	—
その他	2	3
営業外費用合計	101	3
経常利益	7,545	10,371
特別利益		
固定資産売却益	1	※2 0
子会社清算益	203	—
特別利益合計	204	0
特別損失		
固定資産除却損	17	※3 23
固定資産売却損	—	※4 0
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	17	59
税金等調整前当期純利益	7,732	10,312
法人税、住民税及び事業税	2,777	3,806
法人税等調整額	181	△113
法人税等合計	2,958	3,692
少数株主損益調整前当期純利益	4,773	6,619
少数株主利益	7	—
当期純利益	4,766	6,619

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,773	6,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	225
繰延ヘッジ損益	△11	203
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△11
その他の包括利益合計	210	※1 417
包括利益	4,984	7,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,977	7,037
少数株主に係る包括利益	7	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	25,149	—	32,888
当期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
当期純利益			4,766		4,766
連結範囲の変動			△208		△208
自己株式の取得				△3,080	△3,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,693	△3,080	612
当期末残高	5,000	2,738	28,842	△3,080	33,500

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	250	241	492	204	33,584
当期変動額					
剰余金の配当					△865
当期純利益					4,766
連結範囲の変動					△208
自己株式の取得					△3,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	39	210	△204	6
当期変動額合計	170	39	210	△204	618
当期末残高	421	281	702	—	34,203

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	28,842	△3,080	33,500
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
当期純利益			6,619		6,619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,809	△0	5,809
当期末残高	5,000	2,738	34,652	△3,080	39,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	421	281	702	34,203
当期変動額				
剰余金の配当				△809
当期純利益				6,619
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	225	191	417	417
当期変動額合計	225	191	417	6,226
当期末残高	646	473	1,120	40,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,732	10,312
減価償却費	2,800	2,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,395	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,450	57
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	7	—
為替差損益 (△は益)	△264	△499
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△306
固定資産除却損	17	23
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
子会社清算損益 (△は益)	△203	—
売上債権の増減額 (△は増加)	88	△504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,216	△2,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,194	2,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265	496
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62	△397
その他の負債の増減額 (△は減少)	△420	50
その他	△3	△0
小計	8,333	12,122
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△2,826	△2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,261	△1,857
定期預金の払戻による収入	1,293	1,512
有形固定資産の取得による支出	△2,146	△2,609
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△414	△760
投資有価証券の取得による支出	△425	—
子会社株式の取得による支出	△201	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△16
敷金及び保証金の回収による収入	34	50
残余財産の分配による収入	—	369
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△3,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△3,080	△0
配当金の支払額	△865	△809
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,452	△810
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,945	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	13,524	10,192
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△386	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,192	※1 15,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)WOWOWコミュニケーションズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

WOWOWエンタテインメント(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ワウワウ・ミュージック・インは、平成26年4月1日付で非連結子会社であるWHDエンタテインメント(株)に吸収合併されたことにより、消滅しております。

また、非連結子会社であるWHDエンタテインメント(株)は、平成26年8月1日付でWOWOWエンタテインメント(株)に社名変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)放送衛星システム

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (WOWOWエンタテインメント(株)) 及び関連会社 (株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ) は、各社の当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(a) 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(b) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

② 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備は除く) は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア	5年
その他	20年
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少なれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券（株式）	6,366百万円
2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額	3,000百万円
借入実行残高	—
差引額	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

広告宣伝費	5,645百万円
人件費	5,644
代理店手数料	4,784
退職給付費用	213
貸倒引当金繰入額	80
賞与引当金繰入額	57

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品	0
計	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

機械及び装置	10百万円
建物及び構築物	8
ソフトウェア	3
工具、器具及び備品	0
計	23

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

工具、器具及び備品	0百万円
-----------	------

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	305百万円
税効果額	△80
その他有価証券評価差額金	225

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	271
税効果額	△67
繰延ヘッジ損益	203

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△57
組替調整額	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△11
その他の包括利益合計	417

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,422,200	—	—	14,422,200
合計	14,422,200	—	—	14,422,200
自己株式				
普通株式 (注)	926,400	92	—	926,492
合計	926,400	92	—	926,492

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	809	60	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,619	利益剰余金	120	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	17,915百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,393
現金及び現金同等物	15,521

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成27年6月24日提出予定の当社「第31期有価証券報告書」(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。(株)WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,927	2,704	72,631	—	72,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3,657	3,661	△3,661	—
計	69,930	6,362	76,293	△3,661	72,631
セグメント利益	9,496	262	9,758	△0	9,758
セグメント資産	57,163	5,386	62,550	441	62,991
その他の項目					
減価償却費	2,295	119	2,415	—	2,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,925	158	3,084	—	3,084

(注) 1. セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものではありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 1,497.91円

1 株当たり当期純利益金額 245.24円

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益金額 6,619百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益金額 6,619百万円

期中平均株式数 26,991,492株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 分割前の発行済株式総数(自己株式を含む)	14,422,200株
② 今回の分割により増加する株式数	14,422,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	28,844,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	114,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成27年3月13日(金)
② 基準日	平成27年3月31日(火)
③ 効力発生日	平成27年4月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,526	14,283
売掛金	3,476	3,947
番組勘定	11,908	14,154
貯蔵品	61	72
前払費用	453	692
繰延税金資産	834	972
その他	1,116	683
貸倒引当金	△183	△150
流動資産合計	26,193	34,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,316	2,378
構築物	19	15
機械及び装置	4,364	4,967
工具、器具及び備品	625	664
その他	297	—
有形固定資産合計	7,623	8,026
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,399	1,612
その他	13	13
無形固定資産合計	6,424	6,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078	1,313
関係会社株式	5,447	5,482
敷金及び保証金	590	532
その他	479	607
貸倒引当金	△99	△92
投資その他の資産合計	7,495	7,844
固定資産合計	21,543	22,507
資産合計	47,736	57,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,529	12,080
未払金	1,260	1,342
未払費用	3,997	3,749
未払法人税等	1,578	2,464
賞与引当金	7	4
その他	440	508
流動負債合計	16,812	20,149
固定負債		
繰延税金負債	30	199
退職給付引当金	1,450	1,508
その他	104	86
固定負債合計	1,585	1,793
負債合計	18,398	21,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,400	20,900
繰越利益剰余金	6,393	8,345
利益剰余金合計	23,793	29,245
自己株式	△3,080	△3,080
株主資本合計	28,451	33,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	646
繰延ヘッジ損益	466	669
評価・換算差額等合計	887	1,316
純資産合計	29,338	35,220
負債純資産合計	47,736	57,163

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	67,648	69,930
売上原価	36,543	36,656
売上総利益	31,104	33,274
販売費及び一般管理費	24,198	23,777
営業利益	6,906	9,496
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	323	248
為替差益	—	142
その他	42	22
営業外収益合計	378	423
営業外費用		
支払利息	7	—
支払手数料	6	—
為替差損	85	—
その他	2	3
営業外費用合計	101	3
経常利益	7,183	9,917
特別利益		
固定資産売却益	1	0
子会社清算益	203	—
特別利益合計	204	0
特別損失		
固定資産除却損	15	22
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	15	57
税引前当期純利益	7,372	9,859
法人税、住民税及び事業税	2,705	3,715
法人税等調整額	119	△117
法人税等合計	2,825	3,598
当期純利益	4,546	6,261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	14,400	5,712	20,112	—	27,850
当期変動額									
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当						△865	△865		△865
当期純利益						4,546	4,546		4,546
自己株式の取得								△3,080	△3,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	681	3,681	△3,080	601
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	17,400	6,393	23,793	△3,080	28,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	250	477	727	28,577
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△865
当期純利益				4,546
自己株式の取得				△3,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	△11	159	159
当期変動額合計	170	△11	159	761
当期末残高	421	466	887	29,338

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	17,400	6,393	23,793	△3,080	28,451	
当期変動額										
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—	
剰余金の配当						△809	△809		△809	
当期純利益						6,261	6,261		6,261	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,500	1,952	5,452	△0	5,451	
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	20,900	8,345	29,245	△3,080	33,903	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	421	466	887	29,338
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△809
当期純利益				6,261
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	225	203	429	429
当期変動額合計	225	203	429	5,881
当期末残高	646	669	1,316	35,220

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
放送	69,927	103.4
テレマーケティング	2,704	103.0
合計	72,631	103.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。
 4. 放送セグメントには有料放送収入66,767百万円(前期比103.0%)を含んでおります。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」、「役員人事の内定について」のリリースをご参照ください。